

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 187,636 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 (関係会社立替金を除く) 70,510 百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債権 12,106 百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務 10,082 百万円
6. 関係会社に対する長期金銭債務 517 百万円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報処理機器及び商品陳列用什器等の一部については、リース契約により使用しております。
8. 担保に供している資産

建	物	21,196 百万円
土	地	56,833 百万円
投 資 有 価 証 券		1,870 百万円
9. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日公布法律第24号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、それを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

 - ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号及び第5号の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 2001年2月28日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,728 百万円
10. 保証債務 (保証予約を含む) 12,296 百万円
11. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 92,868 百万円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する売上高 75 百万円

3. 関係会社からの仕入高 60,957 百万円

4. 関係会社との取引による不動産賃貸収入 7,055 百万円

5. 関係会社との取引によるその他の営業収益 6,496 百万円

6. 関係会社との取引による販売費及び一般管理費 10,815 百万円

7. 関係会社との間の営業取引以外の取引高 3,090 百万円

8. 販売費及び一般管理費の内訳

 宣伝費 10,082 百万円

 配送・運搬費 15,901 百万円

 従業員給料・賞与 61,758 百万円

 法定福利・厚生費 7,237 百万円

 退職給付費用 4,126 百万円

 役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円

 借地借家料 46,176 百万円

 減価償却費 13,895 百万円

 水道光熱費 10,392 百万円

 その他 38,063 百万円

 販売費及び一般管理費合計 207,641 百万円

9. 1株当たりの当期純損失 25円26銭

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	1,141百万円	828百万円	312百万円
車 両 運 搬 具	0百万円	0百万円	0百万円
工 具 器 具 備 品	21,484百万円	13,271百万円	8,213百万円
合 計	22,625百万円	14,100百万円	8,525百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,663百万円
1 年 超	6,233百万円
合 計	8,897百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	4,089百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,690百万円
支 払 利 息 相 当 額	278百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未 経 過 リ ー ス 料	
1 年 内	9,627百万円
1 年 超	79,577百万円
合 計	89,204百万円

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	55,785百万円
有価証券評価損	10,874百万円
貸倒引当金繰入超過額	5,339百万円
退職給付引当金	4,245百万円
その他	2,397百万円
繰延税金資産小計	78,642百万円
評価性引当金	78,642百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	213百万円
土地再評価差額金	3,498百万円
繰延税金負債合計	3,712百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。